

## 平成24年度 第4回帯広市健康生活支援審議会健康づくり支援部会議事録

日 時：平成24年11月21日（水）

午後7時50分～8時20分

場 所：帯広市役所 10階 第1会議室

### ●会議次第

1. 開会

2. 会議

(1) 平成24年度第3回帯広市健康づくり支援部会議事録（案）の確認

(2) 平成23年度保健事業について

(3) その他

3. 閉会

- 出席委員：井出渉部会長、吉村典子委員、相馬昇委員、佐土根由委員、高橋きみ子専門委員、有岡秀専門委員、高橋セツ子専門委員

### ● 議事録

#### ○ 事務局

こんばんは。

それでは、ただいまから、平成24年度第4回健康づくり支援部会を開催させていただきます。

本日の委員の出席は、健康づくり支援部会、委員8名中7名のご出席をいただいております、出席人数が委員の過半数を超えていますことから、本日の部会は成立しております。

それでは、これよりの議事進行につきましては、井出部会長にお願いいたします。

#### ○ 部会長

それでは、会議に入らせていただきます。

まず、前回会議の議事録の確認について、議題といたします。

この議事録は、この場でご確認いただいた後、公開される予定となっております。

議事録につきまして、ご質問やご意見があればお願いします。

#### ○ 委員

10ページに、もも上げを推奨していた医師が「私の主治医」とあるが、「大阪の医師」と訂正してほしい。

#### ○ 事務局

訂正します。

○ 部会長

他になければ、会議録は了承されたものいたします。

次に、平成23年度保健事業についてを議題といたします。事務局、説明願います。

○ 事務局

平成23年度保健事業についてご説明いたします。

資料1をご覧ください。

はじめに、1. 保健福祉センターの利用状況について

(1) 事業等の利用状況であります、表の一番下に記載しています合計数の利用者の推移をご覧ください。3カ年の推移を見ますと、利用者は増加傾向にあります。

(2) 健康相談の利用状況では、平成23年度は平成22年度に比べ、子育て支援総合センターの利用件数が、2,600件ほど少なくなっています。これは、22年度のみ集計の中に関係機関との連携や、関係機関からの相談の件数をカウントしているためであります、本来市民からの相談のみをカウントすることから、平成23年度は21年度と同様の集計にもどしたため減少しています。

次に、2. 感染症などの予防をご覧ください。

(1) 予防接種の実施状況では、平成22年度と平成23年度を比較しますと、ポリオ以外については、ほぼ同数となっておりますが、ポリオについては、300人程度減少しております。これは、生ワクチンの副反応や、不活化ワクチンへの移行について報道されていたことが影響しているものと思われます。

(2) 結核検診の実施状況については表のとおりです。

次に、2ページ目をご覧ください。

(3) インフルエンザ予防接種の状況ですが、22年度につきましては、新型インフルエンザワクチンと季節性の混合ワクチンに対しての低所得者への接種費用の助成事業がありましたが、23年度につきましては、通常の季節性ワクチンとしての中3、高3と65歳以上の高齢者に対する接種事業を実施し、実績は記載のとおりとなっております。

次に、(4) エキノコックス症検診の実施状況については、表をご覧ください。

3. 生活習慣病の予防、(1) 健康教育の実施状況では、回数、人数共に減少しておりますが、特に、参加人数が1,500人と大きく減少している要因としては、1回の参加人数が多い団体からの依頼、たとえば老人クラブ連合会432人、JA帯広かわにし高齢者感謝の集い202人などが減少したこと、が考えられます。

(2) 健康づくり講座では、23年度より講座や教室を再編しています。

単発の講座を数多く実施するよりも、個人の生活習慣を変えることを目的として、3ヶ月間通じて支援できる講座に変更し、6つの事業としました。事業名と実績は表のとおりとなっております。

3ページをご覧ください。

健康相談、訪問指導、トレーニング事業につきましては、表のとおりとなっておりますのでご覧ください。

次に、(6) 検診の実施状況であります、大腸がん検診と肝炎検査につきましては、23年度より開始した無料クーポン事業の影響により受診者数が増加しており、大腸がんは施設・集団合わ

せて前年度より1, 575人増加、肝炎検査は741人増加となっております。

それ以外の検診については、横ばいとなっております。

4ページ、4. 自殺対策では、平成21年度、国において平成10年以降年間自殺者が3万人を超えていることから、地域自殺対策緊急強化基金を造成し、帯広市においても、この基金を活用し、平成21年度から自殺対策に取り組んでおります。

21年度については、リーフレットを広報紙に折り込みました。22年から一般市民向けの講演会を開始し、23年度からは自殺対策にかかる関係職種や関係機関において相談者を適切な相談窓口につなげられるよう地域の社会資源を知り、情報を共有するための「多分野合同研修会」を開始しています。実績は表のとおりです。

最後に、5. 救急医療体制に関する実施状況であります。帯広市では、夜間・休日等における医療不安の解消と急病者の発生に対処するため、夜間急病センター運営事業や医療機関の協力を得て、在宅当番医運営事業や二次救急医療体制の確立をしております。

続きまして、資料2 平成23年度 健康推進課決算の概要をご覧ください。

総事業費は844, 065, 050円となっており、保健衛生総務費、保健福祉センター費、予防費、夜間急病診療費が含まれております。

保健衛生総務費の総額99, 333, 922円の内訳であります。保健衛生推進費が10, 764, 501円で、こちらには、次期健康増進計画策定経費、健康まつり負担金、重度心身障害者歯科治療事業補助金などの団体補助金となっております。

食・運動改善推進費は721, 164円で、こちらは、食生活改善推進員と健康づくり推進員の養成・育成事業費となっております。

公衆浴場対策費は6, 166, 500円で、こちらは、市内の公衆浴場15件の活性化のための事業費が含まれます。

訪問看護促進費は700, 000円で、こちらは、北海道在宅医療ケア事業団会費となっております。

大正と川西の健康増進センターはゲートボールができる施設であります。大正健康増進センター管理費が2, 085, 332円、川西健康増進センター管理費が1, 835, 647円となっております。

高等看護学院運営費分担金につきましては、19市町村で運営している高等看護学院1年間の分担金で、49, 700, 000円となっております。

看護師等養成機関確保対策費は、看護師の養成機関に対する補助金で、7, 971, 900円となっております。

帯広厚生病院救命救急センター運営費補助事業費 8, 600, 000円、介護老人保健施設整備補助事業費が10, 788, 878円となっております。

続きまして、保健福祉センター費43, 654, 210円ですが、こちらは、保健福祉センターの管理費であります。

次に予防費490, 742, 318円の内訳であります。がん検診・健康診査費が271, 1

04, 969円で、こちらには、各種がん検診、国の事業であります無料クーポン券事業、中学1年～高校1年生の女子を対象とした子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、市民健康診査、生活保護受給者の健康診査が含まれます。

予防接種費159,573,989円は、定期接種と国の補助事業であります任意の予防接種が含まれます。

感染症予防費42,331,020円には、高齢者と中学3年生、高校3年生に対するインフルエンザ予防接種、エキノコックス症検査が含まれます。

結核予防費6,230,316円は、BCG予防接種費、結核検診が含まれます。

健康相談費393,676円には、精神科医師と心理相談員への報酬・報償費などが含まれます。

健康教育費5,584,931円は、講座の費用となります。

訪問保健指導費2,707,376円、身体障害者体力向上事業費2,816,041円で以上が予防費の内訳となります。

最後に夜間急病診療費210,334,600円の内訳であります。夜間急病センター管理運営費127,596,420円、救急医療対策費82,738,180円となっております。

救急医療対策費には、午後7時～9時までの在宅当番医、3病院による二次救急医療、休日歯科診療業務、急病テレホンセンター運営費が含まれております。

説明は、以上でございます。

○ 井出部会長

ただいまの事務局の説明につきまして、何かご質問やご意見はございますか。

○ 委員

市民検診・健康診査の保健指導の数が少ないと思うが、対象者数はどのくらいか。

○ 事務局

生活保護受給者を対象とした健康診査の対象者数は3,500人、35歳～39歳の方を対象とした市民健診の対象者は4,400人となっております。

検診受診者数は健康診査が172人、市民健診が217人と少なく、そのうち保健指導の対象となった方も少ないことから保健指導を実施した数も少なくなっています。

○ 井出部会長

他にありますか。なければ、質疑を終了いたします。

次に、委員の皆さまから何かありますか。

○ 井出部会長

特になければ、事務局から何かありますか。

○ 事務局

資料「平成24年度 今冬のインフルエンザ総合対策について」をご覧ください。

厚生労働省は毎年この時期に、インフルエンザの予防対策の徹底を呼びかけるため、都道府県に

通知を出し、道からは道内の自治体にインフルエンザ総合対策を推進するよう通知が出されます。

その内容は、具体的対策として9つの事項が記載されています。

(1) 専用ホームページの開設

厚生労働省のホームページに開設されており、資料と同じ内容が掲載されています。

(2) インフルエンザ予防啓発ポスター作成、電子媒体形式で提供

ホームページからダウンロードし使用することになっています。【今年のポスター提示】

(3) インフルエンザQ&Aの作成・公表等

質問頻度の高いものを整理し、Q&Aにまとめて公表しています。

(4) 流行状況の提供

厚生労働省は毎週、「インフルエンザ定点報告情報」として、全国5,000カ所のインフルエンザ定点医療機関から報告される発生状況を分析し、提供・公開しています。

帯広保健所管内の定点病院は13カ所となっています。

また、保育所・幼稚園、学校等のインフルエンザ様疾患による学級閉鎖等の情報や入院患者の状況について情報を公開しています。

その他の関連情報提供として、インフルエンザの流行を「注意報」「警報」レベルをマップで公開し、注意喚起を行っています。

注意報とは、一定点医療機関あたりの受診患者数が1週間で10人を超えた場合を言い、警報とは、1週間で30人を超えた場合を言います。

また、流行状況の過去10年間との比較グラフ、感染症発生動向調査週報、インフルエンザ関連死亡迅速把握をホームページで公表しています。

(5) 相談窓口の設置

インフルエンザなどの相談は、健康推進課でも受けていますが、厚生労働省においてもインフルエンザ等感染症に関する相談窓口を解説しています。

(6) 予防接種について

帯広市においては、予防接種法に基く高齢者のインフルエンザ予防接種補助事業を実施しており、自己負担が1,000円で受けられるようになっています。

(7) ワクチン・治療薬等の確保

今シーズンの供給予定量が記載されています。

(8) 施設内感染防止対策の推進

厚生労働省では、高齢者施設などにおいて、インフルエンザウイルスの侵入の阻止とまん延防止を目的とした手引書を策定し、普及していくとしています。

高齢者施設等で発生した場合は、都道府県等は調査を実施し、感染拡大の原因の特定などを行うことにより再発防止に役立てることが重要としています。

また、医療機関に対しても、手引書を策定しており、院内感染防止に関する指導をいっそう徹底するとしています。

(9) 「咳エチケット」の普及啓発

咳やくしゃみが出るときは、他の人にうつさないためにマスクをすることで感染拡大を防ぐことなど「咳エチケット」について以前から普及啓発に努めているところです。

説明は、以上です。

最後に次回の健康づくり支援部会の日程であります。来月、12月19日（水）を予定してお

ります。

けんこう帯広21の原案についてを議題とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

○ 井出部会長

以上で予定されている議事は終了いたしました。本日はこれで閉会といたします。お疲れさまでした。